

境港市公共下水道事業会計 決算審査意見書

(令和 5 年度決算)



境港市監査委員

発境監第1030号

令和6年9月25日

境港市長 伊達 憲太郎 様

境港市監査委員 松本 正福

境港市監査委員 岩田 慎介

境港市監査委員 荒井 秀行

令和5年度境港市公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和5年度境港市公共下水道事業決算報告書及び附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1. 審査の対象		1
2. 審査の期日		1
3. 審査の方法		1
4. 審査の結果		1
5. 総括意見		1
(1) 予算の概要		1
(2) 決算状況		1
(3) 意見		2
6. 業務の実績		3
(1) 業務量		3
(2) 建設改良事業		3
7. 予算の執行及び決算額の状況		4
(1) 収益的収入及び支出		4
(2) 資本的収入及び支出		6
8. 経営状況		8
9. 財政状況		10
10. キャッシュ・フロー計算書		12

令和5年度 境港市決算審査意見書

1. 審査の対象

令和5年度 境港市公共下水道事業会計決算

2. 審査の期日 令和6年8月7日

3. 審査の方法

令和5年度決算及び付属書類について、関係証書類と照合し計数の確認を行うとともに、予算の執行状況や事務処理の適否等について、関係職員から聴取し、例月出納検査の内容も参考として審査した。

4. 審査の結果

審査に付された令和5年度決算及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、これらの計数は、関係証書類と符合し正確であることを認めた。

また、予算の執行は所期の目的に従い適正に執行されており、その状況並びにこれらに対する審査意見は、以下に記述するとおりである。

5. 総括意見

(1) 予算の概要

令和5年度は、特別会計から地方公営企業法の財務規定等を適用した地方公営企業会計に移行した最初の年度であり、地方公営企業会計による初めての予算編成となった。

その当初予算は、経営活動の基本的目標として、業務の予定量を、年度末水洗化人口23,130人、年間総処理水量2,792,250㎥、一日平均処理水量7,650㎥、主要な建設改良事業16億4,257万4千円と設定。収益的収入及び支出の予定額は、収入である下水道事業収益14億1,287万9千円、支出である下水道事業費13億6,080万7千円をそれぞれ計上。資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入19億6,938万9千円、資本的支出24億6,778万6千円をそれぞれ計上している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億9,839万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,510万4千円、当年度分損益勘定留保資金4億5,722万1千円及び引継現金1,607万2千円で補てんするものとしている。

補正予算は、収益的収入及び支出では、下水道事業収益894万5千円、下水道事業費989万3千円をそれぞれ計上。主な内容は、消費税及び地方消費税、人件費補正、有形固定資産除却費などである。また、資本的収入及び支出では、資本的収入1,337万9千円、資本的支出1,340万4千円をそれぞれ計上。おもな内容は、下ノ川護岸改築詳細設計業務委託などである。

(2) 決算状況

業務実績についてみると、年度末水洗化人口は23,397人で、予算に定めた業務予定量に比べ267人の増、また前年度に比べ391人の増。年間総処理水量は2,882,204㎥で、業務予定量に比べ89,954㎥の増、また前年度に比べ202,009㎥の増。一日平均処理水量は7,875㎥で、業務予定量に比べ225㎥の増、また前年度に比べ532㎥の増となった。

収益的収入及び支出については、下水道使用料などの営業収益6億926万3千円と他会計負担金などの営業外収益9億4,061万4千円に対して、処理場等施設維持管理費用などの営業費用11億5,434万1千円、企業債利息などの営業外費用1億3,688万7千円、過年度の事業活動に係る特別損失1,699万7千円支出した。その結果、損益計算書による純利益は1億8,893万1千円となった。

資本的収入及び支出については、建設改良費13億2,341万1千円、企業債償還金6億9,710万6千円等の支出に対し、企業債8億8,440万円、国庫補助金3億4,375万4千円、他会計繰入金2億8,388万円等の収入（翌年度繰越額4億2,300万円の充当財源4,421万円を除く）を充当し、不足する財源は、境港市下水道事業費特別会計引継金1,060万3千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,272万1千円、当年度分損益勘定留保資金3億2,472万7千円で補てんし、なお不足する財源は当年度分利益剰余金1億1,155万3千円で補てん（議決処分）するとされている。

なお、経営指標についてであるが、経営の健全性を示す指標である経常収支比率は116.18%で、地方公営企業の健全経営の水準とされる100%を上回っている。

(3) 意見

本市の公共下水道は、生活排水等の汚水処理と雨水排除によって衛生的な生活環境の創出と公共用水域の水質保全の責務を担っている。境港市まちづくり総合プランに掲げる基本目標のひとつである「自然と共に安全で住みよいまちづくり」の実現に向け、本市の公共下水道は、市民生活に欠くことにできない社会基盤施設として、その重要性を増してきているが、将来にわたり市民生活に必要なサービスを安定的に提供するためには、経営状況や財産状況を的確に把握した上で将来に向けての経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要がある。

そのような中、経営状況や財産状況の明確化を図るため、令和5年度より、特別会計から地方公営企業法の財務規定等を適用した地方公営企業会計に移行し、民間の会計基準を取り入れた会計処理を始めたところである。

この地方公営企業会計の適用により、管理運営に係る取引（損益取引）と建設改良等に係る取引（資本取引）が区分して経理され、経営成績を適切に示すことや利益や損失の確定を適切に行うことができるため、それらの分析を通じて中長期的な経営戦略の策定に必要な基礎的情報を得ることが可能となり、また、資産管理においても、金額ベースでの資産の老朽化の状態の的確な把握が可能となることから、経営状況や財産状況を的確に把握し、これらを踏まえ、引き続き、適切な維持管理と計画的な改修を実施し、安定的、効率的かつ持続可能な事業運営に取り組まれない。また、受益者負担の原則や公平性の観点からも、適切な債権管理による下水道使用料の収納率の向上と下水道未接続世帯の解消など、収益の確保にも、引き続き努められたい。

- (注) 1. 千円未満の金額は、原則として単位未満を四捨五入し、一部端数を調整している。
2. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数を調整している。
3. 令和5年度は、地方公営企業会計移行初年度であるため、前年度比較については一部を除き「－」と表示している。

6. 業務の実績

(1) 業務量

主な業務量の実績は、次表のとおりである。

区分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較	
					増減 (A-B)	増減率(A/B%)
処理区域面積	ha		1,079.9	1,072.7	7	100.7
行政人口	A	人	32,525	32,774	△ 249	99.2
処理可能人口	B	人	27,950	28,053	△ 103	99.6
人口普及率	B/A	%	85.93	85.60	0.33	100.4
水洗化人口	C	人	23,397	23,006	391	101.7
水洗化率	C/B	%	83.71	82.01	1.70	102.1
年間処理水量	D	m ³	2,882,204	2,680,195	202,009	107.5
うち、し尿浄化槽汚泥受入量	m ³		5,990	6,582	△ 592	91.0
1日平均処理水量	m ³		7,875	7,343	532	107.2
年間有収水量	E	m ³	2,581,698	2,490,221	91,477	103.7
有収率	E/D	m ³	89.57	92.91	△ 3.34	96.4

当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ7ha（0.7%）増の1,079.9haとなっている。

処理可能人口は、行政人口の減少により、前年度に比べ103人（0.4%）減の27,950人となったが、人口普及率では、前年度に比べ0.33ポイント増の85.93%となった。

水洗化人口においては、前年度に比べ391人（1.7%）増の23,397人となったことにより、処理可能人口に対する水洗化率は、前年度に比べ1.70ポイント増の83.71%となっている。

次に、年間処理水量と年間有収水量を見てみると、年間処理水量は、前年度に比べ202,009m³（7.5%）の増の2,882,204m³、年間有収水量は、前年度に比べ91,477m³（3.7%）増の2,581,698m³と、年間処理水量、年間有収水量ともに増加したが、有収率では、前年度に比べ3.34ポイント減の89.57%となった。

(2) 建設改良事業

住居地域の令和8年度概成を目指し汚水整備を進めるとともに、公共下水道事業計画区域内の主たる水路を整備、改修することにより、雨水を排除し道路の冠水や建物の浸水による被害の軽減にも取り組んでいる。

当年度は、中海側の住居区域における汚水管渠の整備を重点的に進め、境港2号汚水幹線築造工事（19工区）ほか15工事を発注、人口普及率は85.93%に達している。雨水関連では、外江中央雨水幹線築造工事や将来の浸水対策の方向性を検討する雨水管理総合計画策定業務を発注し、減災の取り組みにも着手している。

なお、工事の平準化を図るため、債務負担行為を活用した工事の実施となったことから、当年度中実施工事の大半が翌年度（令和6年度）完成となっている。

7. 予算の執行及び決算額の状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

(単位：千円)

区分		予算額	決算額	増減額 又は不用額	執行率 (%)
下水道事業収益	営業収益	605,512	609,263	3,751	100.6
	下水道使用料	508,860	519,740	10,880	102.1
	他会計負担金	90,907	83,223	△ 7,684	91.6
	その他営業収益	5,745	6,300	555	109.7
	営業外収益	816,312	940,614	124,302	115.2
	受取利息及び配当金	1	4	3	383.4
	他会計負担金	40,165	51,663	11,498	128.6
	他会計補助金	342,880	339,066	△ 3,814	98.9
	国庫補助金	16,200	9,383	△ 6,817	57.9
	長期前受金戻入	390,088	520,325	130,237	133.4
	消費税及び地方消費税還付金	26,936	20,117	△ 6,819	74.7
	雑収益	42	56	14	133.1
	特別利益	0	0	0	—
合 計		1,421,824	1,549,877	128,053	109.0
下水道事業費	営業費用	1,210,681	1,154,341	56,340	95.4
	管渠費	60,853	38,772	22,081	63.7
	ポンプ場費	5,024	4,123	901	82.1
	処理場費	247,541	216,121	31,420	87.3
	普及指導費	6,021	5,881	140	97.7
	業務費	14,674	14,495	179	98.8
	総係費	30,051	29,897	154	99.5
	減価償却費	843,522	843,522	0	100.0
	資産減耗費	2,995	1,530	1,465	51.1
	営業外費用	140,993	136,887	4,106	97.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	140,993	136,887	4,106	97.1
	特別損失	17,026	16,997	29	99.8
	過年度損益修正損	94	65	29	69.2
	その他特別損失	16,932	16,932	0	100.0
	予備費	2,000	0	2,000	—
合 計		1,370,700	1,308,225	62,475	95.4

＜前年度決算対比表＞

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率 (%)
下水道事業収益	1,549,877	－	－	－
営業収益	609,263	－	－	－
営業外収益	940,614	－	－	－
特別利益	0	－	－	－
下水道事業費	1,308,225	－	－	－
営業費用	1,154,341	－	－	－
営業外費用	136,887	－	－	－
特別損失	16,997	－	－	－

①下水道事業収益

予算額14億2,182万4千円に対し、決算額は15億4,987万7千円となり、1億2,805万3千円の見込増を生じ、執行率は109.0%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益が375万1千円の見込増、営業外収益が1億2,430万2千円の見込増となっている。

営業収益の見込増の主な理由は、他会計負担金が768万4千円の見込減となった一方で、下水道使用料が1,088万円の見込増となったこと等によるものである。

営業外収益の見込増の主な理由は、国庫補助金が681万7千円、消費税及び地方消費税還付金が681万9千円それぞれ見込減となった一方で、他会計負担金が1,149万8千円、長期前受金戻入が1億3,023万7千円それぞれ見込増となったこと等によるものである。

②下水道事業費

予算額13億7,070万円に対し、決算額は13億822万5千円、不用額は6,247万5千円となり、執行率は95.4%である。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費が2,208万1千円、処理場費が3,142万円、資産減耗費が146万5千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が410万6千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

(単位：千円)

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	増減額 又は不用額	執行率(%)
資本的収入	企業債	1,259,900	884,400		△375,500	72.8
	建設企業債	1,259,900	884,400		△375,500	72.8
	他会計負担金	22,958	53,725		30,767	234.0
	他会計負担金	22,958	53,725		30,767	234.0
	他会計補助金	280,388	230,155		△50,233	102.8
	他会計補助金	280,388	230,155		△50,233	102.8
	補助金	431,075	343,754		△87,321	81.6
	国庫補助金	431,075	343,754		△87,321	81.6
	負担金	48,968	52,278		3,310	106.8
	受益者負担金	48,968	52,278		3,310	106.8
資本的支出	その他資本的収入	50,000	30,430		△19,570	60.9
	その他資本的収入	50,000	30,430		△19,570	60.9
	合 計	2,093,289	1,594,742		△498,547	80.4
	建設改良費	1,855,207	1,323,411	423,000	108,796	71.3
	管渠建設改良費	1,775,310	1,284,498	382,450	108,362	72.4
	ポンプ場建設改良費	9,392	9,392	0	0	100.0
	処理場建設改良費	61,900	21,350	40,550	0	34.5
	有形固定資産購入費	8,605	8,171	0	434	95.0
	企業債償還金	697,107	697,106	0	1	100.0
	企業債償還金	697,107	697,106	0	1	100.0
	その他資本的支出	50,000	29,619	0	20,381	59.2
	その他資本的支出	50,000	29,619	0	20,381	95.2
	合 計	2,602,314	2,050,136	423,000	129,178	78.8

<前年度決算対比表>

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率 (%)
資本的収入	1,594,742	—	—	—
企業債	884,400	—	—	—
他会計負担金	53,725	—	—	—
他会計補助金	230,155	—	—	—
補助金	343,754	—	—	—
負担金	52,278	—	—	—
その他資本的収入	30,430	—	—	—
資本的支出	2,050,136	—	—	—
建設改良費	1,323,411	—	—	—
企業債償還金	697,106	—	—	—
その他資本的支出	29,619	—	—	—

①資本的収入

予算額20億9,328万9千円に対し、決算額は15億9,474万2千円で、4億9,854万7千円の見込減で、執行率は80.4%である。

見込減の主なものは、企業債が3億7,550万円の見込減、補助金が8,732万1千円の見込減等である。

②資本的支出

予算額26億231万4千円に対し、決算額は20億5,013万6千円、翌年度繰越額は4億2,300万円、不用額は1億2,917万8千円である。

不用額の主なものは、建設改良費が1億879万6千円、その他資本的支出が2,038万1千円等である。

なお、執行率は78.8%である。

③収支不足額の補てん

資本的収入額（翌年度繰越額の財源に充当する額4,421万円を除く。）が資本的支出額に不足する額4億9,960万4千円は、当年度分損益勘定留保資金3億2,472万7千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,272万1千円、境港市下水道事業費特別会計から翌年度へ繰り越すべき財源として引き継いだ引継金1,060万3千円で補てんし、なお不足する財源は、当年度分利益剰余金1億1,155万3千円で補てん（議決処分）するとされている。

8. 経営状況

収支の状況は、次表のとおりである。

＜比較損益計算書＞

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
総収益	1,478,294	—	—	—
総費用	1,289,363	—	—	—
当年度純利益 (利益率 %)	188,931 (12.8)	— (—)	— (—)	—
経常利益 (a)+(b)	205,927	—	—	—
営業利益 (a)=(<i>P</i> - <i>I</i>)	△ 570,183	—	—	—
営業収益 (<i>P</i>)	561,448	—	—	—
うち下水道使用料	472,490	—	—	—
営業費用 (<i>I</i>)	1,131,631	—	—	—
営業外利益(b)=(<i>U</i> - <i>I</i>)	776,110	—	—	—
営業外収益 (<i>U</i>)	916,846	—	—	—
営業外費用 (<i>I</i>)	140,736	—	—	—
特別利益	0	—	—	—
特別損失	16,996	—	—	—

総収支は、総収益14億7,829万4千円に対し、総費用12億8,936万3千円で、差し引き1億8,893万1千円の当年度純利益を生じている。

総収益の主なものは、営業収益において、下水道使用料が4億7,249万円、雨水処理等に係る他会計負担金が8,322万3千円、その他の営業収益が573万5千円である。営業外収益においては、主なものとして、長期前受金戻入が5億2,032万5千円、他会計補助金が3億3,906万6千円、他会計負担金が4,801万2千円等である。

また、総費用の主なものは、営業費用において、減価償却費が8億4,352万2千円、処理場費が1億9,830万9千円、管渠費が3,526万1千円等である。営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が1億3,688万7千円である。

なお、当年度の利益率は12.8%である。

次に、経営指標については、次表のとおりである。

＜経営指標＞

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率 (%)	116.18	—	—
※(経常収益/経常費用)×100			
汚水処理原価 (円)	200.71	—	—
※(汚水処理費用(公費負担分除)/有収水量)×100			
有形固定資産減価償却率 (%)	3.40	—	—
※(減価償却累計額/償却対象資産の帳簿原価)×100			
管渠老朽化率(%)	0.00	—	—
※(法定耐用年数経過管渠延長/管渠延長)×100			

経常収支比率は、営業収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えるかを表す指標で、当年度の経常収支比率は116.18%である。

汚水処理原価は、下水で処理した汚水のうち、下水道使用料収入の対象となった水量 1 m³当たりどれだけの費用がかかっているのかを表す指標で、当年度の汚水処理原価は200.71円である。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表す指標で、当年度の有形固定資産減価償却率は3.40%である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示したものであるが、平成2年度供用開始で法定耐用年数を経過した管渠がないことから、管渠老朽化率は0%である。

9. 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率 (%)
固定資産	25,757,910	—	—	—
有形固定資産	25,604,614	—	—	—
無形固定資産	153,296	—	—	—
流動資産	293,116	—	—	—
現金・預金	230,900	—	—	—
未収金	62,216	—	—	—
資産合計	26,051,026			

【負債及び資本の部】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率 (%)
固定負債	11,050,535	—	—	—
企業債	11,042,935	—	—	—
その他固定負債	7,600	—	—	—
流動負債	839,262	—	—	—
企業債	695,690	—	—	—
未払金	134,254	—	—	—
引当金	8,903	—	—	—
預り金	415	—	—	—
繰延収益	12,994,666	—	—	—
負債合計	24,884,463	—	—	—
資本金	275,334	—	—	—
剰余金	891,229	—	—	—
資本剰余金	702,298	—	—	—
利益剰余金	188,931	—	—	—
資本合計	1,166,563	—	—	—
負債・資本合計	26,051,026	—	—	—

①資産

資産合計は260億5,102万6千円である。このうち、固定資産の主なものは、有形固定資産においては、構築物219億2,925万9千円、機械及び装置15億8,326万6千円、土地7億1,720万5千円、建物4億5,247万6千円等で、無形固定資産においては、ソフトウェア1,864万7千円、その他無形固定資産1億3,464万9千円である。

流動資産においては、現金・預金2億3,090万円、未収金6,221万6千円である。

②負債

負債合計は248億8,446万3千円である。主なものは、企業債（固定・流動）117億3,862万5千円、未払金1億3,425万4千円、賞与等引当金890万3千円、繰延収益129億9,466万6千円等である。

③資本

資本合計は11億6,656万3千円で、年度開始時（9億7,763万円）と比べて1億8,893万3千円増となっている。

④企業債及び一時借入金の概況

・企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めているが、企業債の当年度の概況は次表のとおりである。なお、限度額は11億5,810万円と定められている。

<企業債>

(単位：千円)

借入先	当年度期首 未償還残高	当年度分		当年度末 未償還残高
		借入額	償還額	
財務省 ほか	11,551,331	884,400	697,106	11,738,625

・一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を10億円と定めているが、一時借入金の当年度の概況は次表のとおりである。

<一時借入金>

(単位：千円)

借入先	当年度期首 未償還残高	当年度分		当年度末 未償還残高
		借入額	償還額	
一般会計	0	200,000	200,000	0

⑤財務分析

財政状況を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流動比率 (%)	34.9	—	—
※(流動資産/流動負債)×100			
当座比率 (%)	34.9	—	—
※(現金・預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100			
自己資本構成比率 (%)	54.4	—	—
※(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100			
固定資産対長期資本比率 (%)	102.2	—	—
※固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100			

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度の流動比率は34.9%である。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、当年度の当座比率は34.9%である。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、当年度の自己資本構成比率は54.4%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、当年度の固定資産対長期資本比率は102.2%である。

10. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

＜比較キャッシュ・フロー計算書＞			(単位：円)
区分	令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
当年度純利益	188,931,178	—	—
減価償却費	843,522,291	—	—
固定資産除却費	1,529,715	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,258,471	—	—
賞与等引当金の増減額（△は減少）	4,881,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 520,324,879	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 3,834	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	136,887,064	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 23,839,193	—	—
未払金の増減額（△は減少）	88,611,538	—	—
預り金の増減額（△は減少）	393,883	—	—
その他固定負債の増減額（△は減少）	7,600,000	—	—
小計	734,447,234	—	—
利息及び配当金の受取額	3,834	—	—
利息の支払額	△ 136,887,064	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	597,564,004	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 1,179,981,906	—	—
有形固定資産の売却による収入	800,900	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 36,909,093	—	—
国庫補助金による収入	314,897,744	—	—
受益者負担金等による収入	48,404,238	—	—
一般会計からの繰入金による収入	107,066,054	—	—
その他資本的支出	△ 29,619,000	—	—
その他資本的支出の戻入	29,619,000	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,722,033	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	884,400,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 697,106,029	—	—
一般会計からの繰入金による収入	159,776,856	—	—
一般会計からの一時借入金による収入	200,000,000	—	—
一般会計からの一時借入金の返済に よる支出	△ 200,000,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,070,827	—	—
資金増加額	198,912,798	—	—
資金期首残高	31,987,063	—	—
資金期末残高	230,899,861	—	—

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金・預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び

財務活動に区分して表示したものである。当会計では、期首と期末の差で現金・預金の入出の原因を表す「間接法」で作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、当年度純利益及び未払金の増等により、現金・預金が5億9,756万4千円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により現金・預金が7億4,572万2千円減少した。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により現金・預金が3億4,707万1千円増加した。

この結果、資金期末残高は、期首残高から1億9,891万3千円増加して2億3,090万円となった。